

令和4年度環境経済委員会行政視察報告書

環境経済委員長 石橋 毅

【視察日程】 令和4年10月11日（火）～13日（木）

【出席者】 委員長 石橋 毅
副委員長 秋山 陽
委員 桜井 秀夫、岩崎 明子、石川 弘、蛭田 浩文、
川村 博章、白鳥 誠、福永 洋
随行人員 丸山 貴裕、泉 潤子

【視察地及び調査事項】

1 こゆ財団（10月11日）

（1）農産物を中心とした地域の資源を活かすまちづくりについて（現地視察含む）

2 鹿児島県鹿児島市（10月12日～13日）

（1）ゼロカーボンシティかごしまの実現に向けた取組について


（2）かごしま環境未来館について（現地視察含む）

（3）第4期鹿児島市観光未来戦略を踏まえた「稼ぐ観光」の実現に向けた取組について

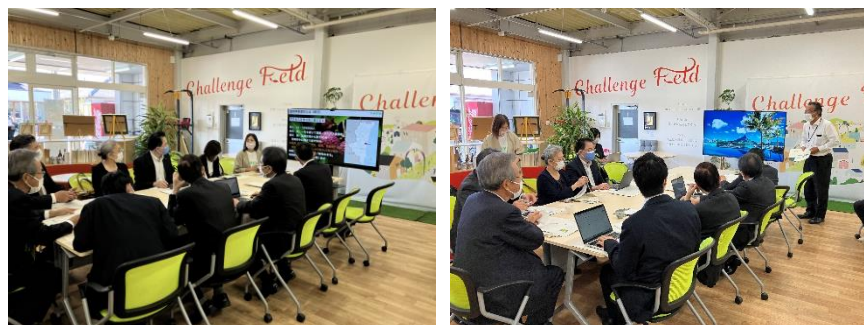
【視察報告】

1 こゆ財団

(1) 農産物を中心とした地域の資源を活かすまちづくりについて

調査目的	<p>こゆ財団では、地域の農産物や加工品のブランディング及び販路開拓、新規就農者の促進や起業家支援、スマート農業の実現に向けた取組などの農業を中心とした事業を展開するとともに、こゆ朝市をはじめとした関係人口の増加と地域コミュニティの活性化に向けた活動を行うなど地域の活性化及び域外から投資を呼び込むビジネスモデルのプロデュースを行っている。</p> <p>本市においても農政センターのリニューアルプランが策定され、「人と技」を活かした都市農業の拠点となるべく、本市農業の成長産業化に向けた取組を行っているため、こゆ財団及び新富町の取組・課題等を調査し、今後の施策の参考とする。</p>
視察概要	<p>初めに、当委員会石橋毅委員長よりご挨拶を申し上げたのち、視察項目についての説明を聴取した。</p> <p>1 調査項目 (1) 農産物を中心とした地域の資源を活かすまちづくりについて</p> <p>2 説明者</p> <ul style="list-style-type: none">・ 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 広報担当・ 新富町 総合政策課長兼スポーツ観光推進室長・ 産業振興課長 <p>3 現地視察の様子</p>  <p>【千葉県議会 石橋毅委員長 挨拶】</p>

- ① こゆ財団及び新富町から財団及び新富町における農業を中心としたまちづくりについての説明を聴取



- ② 開発中の農業研究施設等の現地整備状況を視察



4 主な質疑・意見（□：質疑・意見 ■：答弁）

- こゆ財団の名前の由来は。
- 地名である児湯郡新富町の児湯郡からの「こゆ」である。新富町に限定して活動するのではなく、もう少し広い地域として持続可能な町になっていくというところからこの言葉を使っている。
- 地域商社こゆ財団だが、一般財団法人こゆ地域づくり推進機構というのが正式名称で、地方創生加速化交付金及び地方創生先行型交付金の2種類の交付金を活用して設立した。
- 交付金を活用して発足をする際には、地域間の連携が必要であったため、児湯郡内の都農町と組んで事業を実施したという経緯があり、これもあって児湯郡の名前を使ったということも理由の一つである。
- 地域おこし協力隊であるカメラマン、アドバイザー、アーティストといった方たちに対する市からの報酬や、雇用の扱いはどうなっているのか。また、こゆ財団の職員で、キャラクター開発等の運営などを行う方といった、いわゆるブレインの方々の報酬はどうなっているのか。

■ 協力隊の方は、公務員のような形になるので、給与や活動費は国からの支給となる。我々財団職員はふるさと納税の寄附額の8%というのを手数料としていただいております、それをこゆ財団の人件費を含めた運営費に充てている。

このほか、額は大きくないが、商品開発による販売の利益もある。また、現在地方創生交付金事業の3年目であるが、業務委託の職員は交付金事業の中の活動であればそこから支給されている。

こゆ財団側に籍を置いている地域おこし協力隊が、現在、六、七名いるが、そこにはコーディネート経費という形で町がこゆ財団側に支払っており、町から協力隊員に給与を支給している。なお、土日等の通常の時間外に活動する場合は別途委託料が発生している。

□ スマート農業において、ロボットを活用して収穫を行う際の費用対効果はどのように見込んでいるのか。

■ アグリスト株式会社が、ロボット機械を開発しているがスマート農業に向けて取り組んでいて、費用と効果検証については試行錯誤しながら研究している状況である。



なお、アグリストで開発している機械の経費は、1台の軽トラックを買えるぐらいの経費で、百数十万程度である。考え方としては、日中は作業員が摘果するので、夜の時間帯に摘果をすれば、日中の人件費が抑えられるだろうということを想定して開発をしている。

スマート農業の成功事例となるかについては、まだ試行段階であり、人の手を補完するという点を狙って実証を重ねている段階と聞いている。



□ ふるさと納税と企業版の違いは。

■ ふるさと納税というのは、基本的に個人の方が寄付をしたときに、2,000円まで支払えば、あとに関しては税控除があるという仕組みである。一方、企業版ふるさと納税というのは、通常の寄付金による法人に対する税の控除は3割であるが、こちらは段階的に上げられ、最大9割まで控除されるという仕組みになっている。

この条件としては、新富町が行おうとしている事業に対して、賛同いただけるものであること。例えば、新富町に工場を造るという企業

が、もともと新富町で社会貢献をしたいので、その社会貢献のために、寄付をしてくださる。

具体的に言うと、本町が今、乗り合いタクシーを運行しているが、その乗り合いタクシーを運行する事業経費を、宮崎のトヨタグループが、5か年間にわたり寄付していただくことになっている。

その5か年でいただいた寄付を、10年間の基金事業にして、新富町は乗り合いタクシーを10年間、トヨタの寄附で運行できる。

トヨタとしては控除率が高いので、お互いウィンウィンという取組が1例である。

他にも多くの事業を実施しており、新富町は昨年度は、宮崎県ではダントツのトップの、2億8,000万円程度の規模でいただいた。

九州では3位だが、日頃から、こゆ財団にいろいろ企業が来られるという機会があるので、そういった機会を使わせていただいて、企業の方々と日頃からコミュニケーションを取っている成果と捉えている。

□ こちらの地域の高齢化率は、県内でも3番目に低いとのことだが、もともとそういった地域性があるのか。

■ 子供や若年者等が多いというのは、やはり自衛隊基地があることが要因として考えられる。小中学校の子供の人数が平成20年辺りからは、減ってはいるが、今年度は、昨年、一昨年よりも多かった。定期的な異動により、自衛隊員の子供が来たり、就労人口における、公務員の割合もかなり高いということもある。また、宮崎市も近いという地域条件もあるため、県内でも若年層の割合が高いという状況にある。

□ ふるさと納税に関して、知名度や販路開拓などの課題があったにもかかわらず、2年間で19億円まで急激に伸ばせたというのは大きな成果であると感じた。どこの地域も、所有する資源自体が限られてる中で、ニーズが分かっても合わせられない状況があつて苦しんでいる。それをどうやって、乗り越え、見事に飛躍されたのか。その背景の見解を伺う。

■ ふるさと納税の上げ方というのは、観光協会の担当職員が役場の中でやっている頃に、まず4億円まで上げて、それから財団に出向して、そこから9億円、19億円というふうに上げていった。

ふるさと納税の納付額向上に向けては、特に肉や果物を開発して、取引先の事業者といかにこのネットワークを作るのかというところに苦心してきた。

その中で開発した商品の一つというのがライチであるが、実際に新富町でかなり高収益が上がっているのは、一昨年、昨年前は卵などの地域農産品が一つである。もう一つは加工製品で、いろいろな加工事業者が町内にあるかどうかで影響してくるが、新富町では今15億円という状況である。

例えば、加工事業者が多く、農作物が豊富という点においては、隣の西都市は、年間数十億円という金額であり、県内の中でも都城市では百数十億円程度の納付額であるため、地域の中で産品をいかに有しているのかというところが大きく影響してくるものと考えている。

今、15億円で頑張っているが、新富町においては、やはり農産物の偏り具合が非常に強く、一番の産物としては、ピーマンやキュウリがかなり多くを占めている状況であり、それがふるさと納税で勝てるかという点と難しいため、その点は大きな課題として認識している。

- 千葉市でも農政センターというのがリニューアルにより大きく生まれ変わるという取組をしている。



公営の施設で例えば、畜産業における町営牧場や農業研究施設とかがある。

そういった施設が新規就農者に対して様々な取組をしているが、地域の農畜産業に対して施設が果たしている役割は何か。

また、農政センターが新しく生まれ変わろうとはしているが、すぐに成果が出ないと批判されるという懸念がある。農業は簡単に成果が出るとは言えない側面もあるので、支えなければならぬ面と、できない面と、議会としてもチェックしなければいけない面の両面を、今後しっかり私たちは持っていないといけないと考えているが、この点に関しての見解はいかがか。

- 施設については、おそらく新富町が何年か早いというだけで、状況は同じだと推察する。まだ目覚ましい成果が出ているわけではない。

牛舎においては、もともと町営の牛舎がありここで酪農が行われていたが活動しなくなった。

それを今度は畜産の人たちの後継者を育てなければいけないということで、農協などの関係団体とどういった体系でできるか、どういった事業ができるかというものを研究中である。

ある程度国の補助事業にも手を挙げて採択の方で動いているが、牛

舎も、農協がする部分と町がする部分という形で、管理をどうするかという点についてもこの間協議をしたところであり、新富町の方が若干動き出しが早いだけではないかと思われる。

やはり、少し長い目で見ていって、投資型のような形で新富町は進めているというのが現状である。

サッカー場整備の話が出た際も、せっかく整備されるのであれば、施設の隣接する形で農協の物産館を造り、そこに行ってにぎわいを創出しながら、お金を回すなど、一つの点ではなくて全部をつなげていくような発想で事業を展開している。

要するに、こゆ財団もいろいろ企業を引っ張ってくれたりすると、企業版ふるさと納税につながり、そこが撤退しても、施設が町のものになっているのでトレーニングセンターにできるであるとか、そういうめぐらした中での大枠で、新富町が動いているというイメージで考えてもらえばいいのではないかと思う。

部門部門で取組を行うのではないということである。

極論で言えば、財源をどう取ってくるかというイメージで全部をつなげていくという形で動いているという認識である。

□ 事前に拝見した資料によると、東京都とのネットワークを非常に持っている印象を受けた。東京都で様々なプログラムの展開や研究会の開催、スマート農業サミットなどを行っていて、そういったパイプはどこからきているのか。こちらの地域では福岡が拠点になるイメージであったが、東京都と直接つながるような動きが、見受けられたため、その経緯はどうであったのか。

■ 東京都のネットワークで言えばこゆ財団の代表理事を務めている斎藤順一が東京かいわいで起業家や、慶應義塾大学の教授などとのつながりを多く有しているため、そこからのつながりで新富町に来ていただくような機会を創出して、つながりを広げていった結果、現在の形になっている。起業家育成塾も東京でやることで、そういう有名どころの方でなくても起業を目指す方、地域に興味のある方は新富町に足を運んでいただく機会がつかれていると考えている。

□ 今の町長の方針が、こういう町の取組体系を形成したのか。

■ 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構自体は、現在の町長が就任する前に設立された。

これはもともと観光協会という組織があったが、役場の中でやるよりも、外に出て財団化して、そこでスピード性を持って活動をした方

	<p>がいいという考え方で役場として進めてきた。その少し後に現町長が就任しているが、その活動が一定程度評価されていることもあり、具体的な実務に入るときに、そこを後押ししていただいているという状況である。</p> <p>□ 農業生産をしている家や農業はどの程度あり、販売目的で生産している農家はどの程度あるのか。</p> <p>また、大きな土地改良事業を行う際、もともとの持ち主の方々との間の問題や課題は。</p> <p>■ 統計上は、重複もあるが、農業経営体が670。総農家数が720。うち、販売農家が589である。</p> <p>そのため、農業で生計を立てている割合が新富町は農家の比率にしては多い。自分で農地を保全するというような方は大分減っており農業者に賃貸借をしている例が多い。</p> <p>この件について圃場整備に影響するが、同意を伺うと買取りを希望する声が多い。高齢化で農業ができない。維持できないから活用してほしいということで、今まで賃貸借で人に貸していたのをこの際買ってくれというものが多い。</p> <p>今進めている新田西地区は150ヘクタールあるが、今年同意を取った。</p> <p>これを業者にアンケートを取るなどして、買ってくださいと声掛けをしている状況である。千葉市の価値観とは逆の状況にあるのかもしれない。</p>
<p>委員の所感</p>	<p>□ こゆあさ市は月に一回開催され地元住民が一斉に集まる機会となっている。300～500名ほど集まる商店街ではお店はもちろん、学生が学校で学んだ作品を販売する機会やダンスを発表する機会となっており、こゆ財団が掲げているチャレンジする環境がここにも散りばめられていると感じた。</p> <p>□ 企業版ふるさと納税を活用し、サッカーフィールド周りの活性化に取り組んでいる。サッカー観戦に来た人たちがその周りにある農産物の販売所で買い物をしてもらうなど、地域循環型の経済を率先して取り組んでおり参考になった。</p>




	<p>□ ふるさと納税を主力として新富ライチを1粒1,000円でブランディングし飛躍した要因として、知名度・販路の開拓については、ECサイトの活用、加工場が地元にあることなどが挙げられており、EC促販は現時点で千葉市では取り組んでいないので、大変参考になった。</p> <p>□ 千葉市には農政センターがあるが、畜産業における町営牧場、農業研究施設などの公営施設については、当該施設のみではなく、関係機関全体で経済を回す投資型を模索しながら行っており、千葉市においても農政センター単独で行うのではなく、連携が重要であると感じた。</p> <p>□ 住み続けられるまちづくりを目的として設立されたこゆ財団が、町の中心産業である農業、なかでもスマート農業でいかにもうけるかを考える会をサポートしているという体制が他にはない特徴であった。その活動の中からAGRISTOという自動収穫ロボットを開発するベンチャー企業も設立されており、農業でもうける、持続可能な農業を目指すという目標に向け、様々な立場の人が協力できる体制を、本市でも検討するべきと感じた。</p> <p>□ 農地の集約・大規模化の取組は、新富町と千葉市では事情が異なり、すぐには導入が難しいが、JA児湯と町が共同で農業公社を設立し、人材育成や生産物の流通・販売支援に取り組んでいる事例は本市でも前向きに検討し、人材育成等に注力すべきと感じた。</p> <p>□ JAとの連携、企業とのコミュニケーションが、しっかりできていることから、こゆ財団の取組を地元企業が理解し、同じ方向に向かって取り組んでいる。また、これを行政が後押しをしていることにより、それぞれがメリットを生かした活動になっていることが理解できた。 しかし、こゆ財団を運営していく上で、ふるさとの納税額8%が運営費になっていることから、ふるさと納税額の維持や増に向けて取り組まなければならない現状も理解できた。</p> <p>□ 農業の発展についてのチャレンジ精神がすばらしいと感じた。</p>
--	---

2 鹿児島県鹿児島市

(1) ゼロカーボンシティかごしまの実現に向けた取組みについて

(2) かごしま環境未来館について（現地視察）

調査目的	<p>鹿児島市においては、令和元年12月に、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする都市の実現に、市民や事業者等と一体になって取り組むことを決意し、「ゼロカーボンシティかごしま」への挑戦を宣言した。これに伴い、「第三次鹿児島市環境基本計画」及び「ゼロカーボンシティかごしま推進計画」に基づき、各種取組を進めている。</p> <p>また、かごしま環境未来館は鹿児島市の環境学習・環境保全活動の拠点施設であり、市民及び事業者が環境について関心や理解を深め、日常生活や事業活動において、自発的に環境保全活動を実施するとともに、その活動の輪を広げていくことを促進するため、様々な事業を行っている。</p> <p>本市においても令和4年3月に環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「千葉市環境基本計画」を策定し、望ましい環境都市の姿を「自然や資源を大切に、みんなでつくる持続可能なまち・千葉市」とし、実現に向け各種施策に取り組んでいるところであり、鹿児島市の取組・課題等を調査し、今後の本市施策の参考とする。</p>
視察概要	<p>初めに、当委員会石橋毅委員長よりご挨拶を申し上げたのち、視察項目についての説明を聴取した。</p> <p>1 調査項目</p> <p>(1) ゼロカーボンシティかごしまの実現に向けた取組みについて (2) かごしま環境未来館について（現地視察）</p> <p>2 説明者</p> <ul style="list-style-type: none">・ 鹿児島市環境局環境部環境政策課長・ 公益財団法人かごしま環境未来財団 事務局長・ 事業課長 <p>3 現地視察の様子</p>  <p>【千葉市議会 石橋毅委員長 挨拶】</p>

① 鹿児島市環境政策課からゼロカーボンシティに関する説明を聴取



② 環境未来館においてゾーンごとに説明を受けながら現地視察



【オープニング映像により、人間、自然と動物の関わりを学ぶゾーン1】



【床写真を見て各国で起きている環境問題への理解を深めるゾーン2】



【体験型展示で環境保全活動に関する4つのテーマを学ぶことが可能なゾーン3】



【デジタル地球儀の気候シミュレーション等により、未来の地球環境に対する考察を深め、明日からの行動変容を促すゾーン4】

4 主な質疑・意見（□：質疑・意見 ■：答弁）

□ 路面電車はエコな乗り物だと思うが、CO₂換算はどのように把握しているのか。

■ 市営電車は、使用した電気の量で換算できる。使用した電力を交通局において把握し、算出している。

□ 太陽光パネルは、火山灰が降った時に発電効率が悪くなってしまおうと考えるが、実際はどうか。

■ 太陽光パネルは、環境未来館の屋根にも設置しているが、あまり傾斜がついていないため、大量の灰が降った場合は発電能力が落ちる。そのため、水で流すなどして除去しなければならない。だが、通常の住宅、例えば、私の家にも20年ほど設置しており、モニターを見て灰が降った時とそうでないときを比較できるが、比較的傾斜があるせいか、ほとんど発電能力は落ちて



いない。経験上から傾斜により影響を受けるものと思われる。

□ 路面電車の軽量化など、ゼロカーボンに向けてさらに改良していくことはあるのか。

■ 市営電車のゼロカーボンに向けた取組について、車両については所管が交通局になるので今後の状況は把握していない。市営電車の軌道に芝生を整備しているの、熱や音を吸収したり、景観にもよい影響を与えており、一定程度は熱効率に役立っていると考えている。

□ ソーラーパネルに関して、こちらの屋根にも設置しているという話であったが、平成20年に設立してから十数年経過しており、このソーラーパネルが老朽化した場合に、処分費など更新による費用対効果に関して、ソーラーパネルをつくること自体に環境負荷を与えていると考える。将来的には適切な処分をし、再利用できるものは再利用することが必要で、最終的には業者が行うことになるものだと思うが、その点についてはどのように考えているのか。

■ 太陽光パネルについては、15年から20年程度経過すると更新が必要になり、その際の廃棄は課題と考えている。ただ、行政のみで対応していくのは難しいが、リサイクルする業者も出てきているので、そういった業者が増えていけば普及、推進が進んでいくものと考えている。今後、設置している施設に対する計画的な更新をどうしていくかは課題として認識しているところである。

□ 鹿児島市には桜島があり、地熱などの地形を生かしたエネルギーを将来的に利用できるのかどうかという点は研究しているのか。

■ 県レベルで地熱の利用推進に動いており、県内他市では地熱を利用した発電を始めている。



本市では、地熱ではないが温泉が湧くので、温泉熱を活用して発電できないかというものの検討したことがあったが、その時は日中の気温と温泉熱の差がないとなかなか発電効率が良くなならないということで、調査段階で実用化していくには難しいという結論に達したところである。

これから技術が進んでいけばそういった熱の検討をしないといけないと考えている。ただ、鹿児島市の場合は、ゼロカーボンシティかご

しま推進計画を策定するときに、再生可能エネルギー活用計画も同時に策定しており、その際に鹿児島市でつくれる再生可能エネルギーのポテンシャルを調査したが、現在ある量を賅えないだろう結論に達しているので、新しい技術をつくるのと、近隣市町等と相互電力の融通というものは検討していかなければいけないと考えている。

- CO2排出量が、2013年に対して2018年で26.8%削減できておりすごいと思うが、その中でも運輸部門での排出を削減しなければならぬというところを課題として挙げており、これに対してはどういう働きかけをしようとしているのか。



- 運輸部門の削減に関しては、まず、自動車自体を電気自動車、燃料電池自動車に替えていくといった取組がある。市民に対し、買い替えを行う際は電気自動車にということで補助をし、行動を促している。それ以上については、具体的な方策というのは現時点ではない。

- 市民の行動変容を促すことも大事だと考えており、先ほど見せていただいたゼロカーボンシティのかごしまPR事業の動画はすごくよと感じた。あれを市民みんなが見れば伝わると思うが、どうやったらみんなが見るかが重要である。

千葉市も類似案件で課題としてあり、いいコンテンツを作成しても市民が見てくれなければ意味がないので、自治体共通の課題だとは思いますが、何か工夫している取組があればお聞かせいただきたい。

- 動画については、市のホームページやいろいろな冊子にQRコードを載せている。また、市の様々な施設やパートナー企業において、デジタルサイネージで流していただくようにしている。YouTubeに上げていた動画も見たいが、町なかで空き時間に見ただけのような仕組みを取り入れている。

ゼロカーボンシティかごしまの認知度が低い状況ではある。皆さんCO2排出量の削減はしなければいけないという意識はテレビとかの影響で理解されていると思うが、ゼロカーボンシティかごしまという言葉は浸透されていないという課題があるため、その部分の啓発や推奨については、行動変容を含めてプラスアルファで進めていければと現在模索しているところである。

□ ゼロカーボンシティのチャレンジシートで商品が当たるというキャンペーンを現在行っていると思うが、どのように周知しているのか。また、参加状況はどうか。

■ 広報自体は課で所有しているアカウントのSNSやインスタグラム、市のホームページ、市民の広場という市で発行している広報誌及び市政番組やラジオで周知活動を行っている。

□ OKかごしまライトダウン2022というイベントを開催されたという



ことで、実際この企画を行い、大体何人くらいの方がこれに参加されたのか。またこのイベントの内容の詳細と参加された方々の反響や効果はどうであったのか。

■ 企業が行うイベントに市民が参加するというもので、ライトダウンに市民が参加するというものではない。市でいうと、本庁舎のライトアップや、中央駅ではアミュラントという観覧車の明かりを消すなどを行った。各企業がライトアップの点灯・消灯やイベントを行うことで、これを一つのきっかけにして行動変容を促すという呼びかけをしたものである。

□ 削減目標を中期、長期の目標を立てて進められていると思うが、進捗管理はどのように行っているのか。

■ 今、この計画は新しく改訂したものであるが、その前の計画についても環境審議会の中で、様々な有識者の方や公募市民の方々に審議していただ



たり、市役所庁内にある環境政策推進会議で進捗管理を行っている。

□ 環境未来館の展示物に関して、コンサルに委託して行ったのか、市独自で企画したのか。

■ 具体的なプランに関してはコンサルタントの方からアイデアを出していただき、中身については市担当部署と未来館で話し合いながら決めていった。コンサルタント業者はトータルメディアという展示を行っている業者で、類似の実績のある業者は数者しかなく、今回は当該業者に委託した。

委員の所感	<p>□ OK ZERO CARBON CITY KAGOSHIMA 2050のパンフレットやYouTube動画は分かりやすく、本市でも見習うべきコンテンツであると感じた。</p> <p>ただし、鹿児島市でもゼロカーボンに関する施策についての認知度が過半には至っておらず、PRの難しさも改めて実感した。</p> <p>□ CO2排出量の具体的な部門分けを行い、部門ごとの対策を考える必要がある。市民の意識向上のためにも分かりやすいグラフを作ることが大事と考える。</p> <p>□ 環境管理指針による市内812事業所を認定し、入札時のインセンティブを付与することは、千葉市でもすぐに取り組めるのではと感じた。</p> <p>□ ゼロカーボンシティかごしまパートナーのように、SDGsも同様だが、行政だけではなく、取り組む企業・団体を増やすことが肝要であると再認識した。</p> <p>□ 鹿児島市も千葉市も課題は各家庭の取組のようだが、これまで個人で行えた環境関連の補助事業は、リフォーム補助金のように個人にとっては手続きが煩雑過ぎる傾向であったが、省エネルギー家電製品購入補助金についてはシンプルで分かりやすく有効性を感じた。千葉市においても同様の補助金ないしはポイント付与事業を行うべきではないかと考える。</p> <p>□ 鹿児島市のCO2排出量は、2013年度から2018年度で26.8%の削減を達成しており、特に業務部門、家庭部門での削減が40%を超えており、取組の成果が出ていると思った。また、CO2排出量をエネルギーの起源に着目して見える化することにより、運輸部門の燃料、業務・家庭部門の電気について要対策であることが示されており、このデータを広く公開することによって、市民や企業の行動変容につながれると感じた。</p> <p>□ 「ゼロカーボンシティかごしま」を宣言し、PR動画を作成してYouTubeで公開する、パートナー企業を増やすなどの取組を行っているが、まだまだ市民の認知度が上がっていないのが課題とのことであった。せっかく分かりやすい動画などを作成しても、人に見てもら</p>
-------	---

わなければ意味がないが、効果的な周知方法については模索中という点は本市とも共通していた。インフルエンサーからの口コミ効果を使うなど、自治体でも民間が行っている周知方法を研究するべきと思った。

□ 鹿児島市のCO₂排出量を分析ができており、排出の多い乗り物（自動車・船等）や家庭・企業それぞれの量をどのように削減していくのか目標がしっかりできていると感じた。

□ 鹿児島市においても、様々な周知活動を行っているが、市民にゼロカーボンかごしまの取組が浸透していない現実があることを確認できた。行政、企業、市民がCO₂削減への理解と取組をどのように推進していけるかが課題であるとのことであった。千葉市においても、どのように市民に理解をしていただき、ゼロカーボンへの取組を推進するかが重要である。

□ 鹿児島市では、行政部門はもとより市民、事業者に対し、様々な施策を通じて「Zero Carbon City Kagoshima」を推進されていて、市が定めた環境管理指針に沿った環境管理を実施している事業所を表彰することや、事業所と連携して進められているゼロカーボンシティかごしまパートナーなどは本市にとっても参考になる施策ではないかと感じた。

□ CO₂削減に対する非常に積極的な取組姿勢は、「ゼロカーボンシティ宣言」を行ったことが大きいと感じた。2050年までに鹿児島市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにするという目標を市内外に宣言したことが、市民や事業者を引っ張り、一体となって取り組むことにつながったことを強く感じた。

その思いの下に行っている各種事業は、特別目新しいものはないように感じたものの、パートナーとしての市内事業者の取組、市民への呼びかけによる目標に対する熱量の増大がこの大きな課題に取り組むときに必要なことと認識した。また、目標に対する進捗管理・取組み事業の効果の検証をしっかりと行うとともに、課題を明確に持っており、次なる施策につなげていることが重要と認識した。


□ 路面電車のCO₂の影響は不明とのことであるが、エコな乗り物と

	<p>して積極的に活用してほしい。</p> <p>□ 環境について考えることができる施設があることについて、市民が考えるきっかけとしては良いと感じたが、10年たつと興味を惹きつけるソフト面の施策も必要であると感じた。</p> <p>また、施設は専門的な施設というより、多目的なセッティングに対応できる設計がよかった。</p> <p>実際にかごしま環境未来館は設置されている掲示物にはキャストがついており移動が可能だったので、その点も考慮した上で設計されており、工夫されていると感じた。</p> <p>□ デジタル地球儀については地球の環境について俯瞰して見えるため有効であると感じた。</p> <p>□ 視覚に訴える展示や例え方が非常にうまく施されており、難しい問題や深刻な問題にも容易に導入できる仕組みになっているため、考えられて展示していると感じた。</p> <p>□ このようなすばらしい施設があるにもかかわらず、ゼロカーボンシティかごしまの知名度につながりきらないところに、環境問題の周知の難しさが現れている。日常的な必要性、利便性、緊急性に結びつかないと市民が振り向かないので、やはりお得な活動が最低限求められるのだと再認識した。</p> <p>□ 館内の展示は、子供でも楽しみながら環境の現代的課題と、それについて自分でもできることを学べるつくりになっており、ぜひ千葉市でもこのような学習環境をつくりたいと感じた。他にも、子供が自由に使える自習スペース、不要なものを交換できる仕組みなどがつくられており参考になった。なかでも、地域まるごと共有講座を年間35講座も企画しており、実施主体が市内の環境関連団体だけでなく、百貨店など一見環境とは関係がない民間企業にも声をかけて実施できていることがすばらしいと思った。ぜひ千葉市でも、環境について意識の高い民間企業と協働できる体制を積極的につくるべきである。</p> <p>□ 千葉市にもこのような施設があればいいと思うが、国庫補助金や合併特別債を活用して整備したとのことであり、本市では難しいと考</p>
--	--

える。施設の有無より市民一人ひとりに理解と取組をしてもらうにはどうすればよいか重要であると感じた。

- 環境問題をはじめ、SDGsの実践を市民に促す施設として大変有意義なものだと感じた。特にデジタル地球儀Sphere（スフィア）は最先端デジタル技術で地球環境、地球温暖化などを学び、体感できるため、本市も導入を検討するべきと感じた。また、この施設が旧鹿児島実業の校地を活用し、まちづくり交付金や合併特例債等を主な財源として建設されたのは、鹿児島市ならではのと感じた。
- 市内小学校の生徒に対する施設見学や参加学年等の取組については、各学校に対応が任されおり市全体としての取組になっていないことを伺い残念に思ったところだが、当館の職員からの説明と展示物から地球環境の大切さを感じることができ、事業者、市民が参加し交流できる場となっている取組を知ることができた。
- 環境は本来難しいものであるが、工夫された展示がよくできており、特に子供に視線を向け、分かりやすく説明されていることに感心した。

(3) 第4期鹿児島市観光未来戦略を踏まえた「稼ぐ観光」の実現に向けた取組みについて

<p>調査目的</p>	<p>鹿児島市では、人口減少に伴う個人消費の減少の見通しがあるものの、観光を経済成長のエンジンとし、人口減少による個人消費の減少分を上回る観光消費額増を創造し、経済の活性化や雇用確保につなげるため、「稼ぐ観光」の実現に向けた取組を行っている。</p> <p>本市においても観光資源の発掘及び情報発信、都市アイデンティティの推進や外国人観光客の誘致のための情報発信等により、国内外に対し誘客の推進に向けた取組を行っているため、鹿児島市の取組・課題等を調査し、今後の本市施策の参考とする。</p>
<p>視察概要</p>	<p>初めに、当委員会石橋毅委員長よりご挨拶を申し上げたのち、視察項目についての説明を聴取した。</p> <p>1 調査項目 (3) 第4期鹿児島市観光未来戦略を踏まえた「稼ぐ観光」の実現に向けた取組みについて</p> <p>2 説明者 ・鹿児島市観光交流局観光交流部観光プロモーション課 戦略係長 ・ 担当</p> <p>3 現地視察の様子</p>  <p>【千葉県議会 石橋毅委員長 挨拶】</p>

鹿児島市から稼ぐ観光の実現に向けた取組の説明を聴取



4 主な質疑・意見（□：質疑・意見 ■：答弁）

□ 50年ぐらい前から世界中の国々が観光に力を入れているのを感じているが、市長トップセールスの実施ということでどのくらいの割合で市長がどのような場所に行かれて、効果としてはどのような実績があったのか。



■ まず、海外では台湾のデパートに行った実績がある。

これは地元の老舗デパートで山形屋というところへ行き、様々な特産品を集まっているところへ行ったというものである。

台湾は日本に対して非常に好印象で、デパートからは厚遇の扱いを受けて、日本から市長が来たということで非常に興味を持っていただいたと思っている。

具体的な効果は把握していないが、一定程度の効果はあったと思っている。

また、香港にEGLツアーズという日本に多くの送客をしていただいているエージェントがあるが、そこに副市長がPRに行ったという実績がある。

やはり、トップ級の方がわざわざ話をしに来てくれるということは先方にとっても印象深いというものがあるようで、コロナ前は鹿児島水族館に年間5千人程度送客していただいたが、そういったものは引き続きやっていただけるようなきっかけになったのではないかと考えている。

また、国内でいうと、東京や首都圏などの祭事やプロ野球の始球式に市長が参加して鹿児島市のPRをしたということもあり、一定の効果はあったと感じている。

□ 大型クルーズ船の誘致やプロモーションはどのような形で行っているのか。大型クルーズ船の上陸後の対応は。

■ 陸地は鹿児島県単位で受入れ協議会というものがあり、これは商工会議所が主に束ねているものだが、そこに県、市が参画している。誘致に関しては、県にクルーズ船の受入れの部署があるので、受入れ協議会でクルーズ船を運航しているところにプロモーションをしている。間に入っている代理店を活用したり、クルーズが入ってきたときに市長の方がそのセレモニーに参加するなどにより、クルーズ界の関係を築いていくという意味でも一定の効果はあると考えている。

課題としては、鹿児島市は駐車場が少ないため、シャトルバスをマリポート鹿児島から市街地に行くときに交通渋滞が発生し、近隣住民から苦情がある。

このほか、桜島の中にある公園についても、普通の公園であるため、お金が落ちるスポットがないということで、経済効果を高めるために、もっとお金を落としてもらえよう取組をしていかなければならないという課題がある。

□ クルーズ船は来たら鹿児島市に何泊ぐらいしているものなのか。

■ ほぼ日帰りになる。朝来て夕方に帰るというのがほとんどである。たまに1泊ということもあるが、ほとんどが例外である。



□ グリーンツーリズムと、ブルーツーリズムの具体例をご紹介いただきたい。

■ グリーンツーリズムについては、鹿児島市の南の方に観光農業公園というものがあり、市民や観光客向けにコテージやキャンプ場が整備されていて宿泊ができる。また、畑を借りることができるので、農作物を育てる体験ができる施設がある。

ブルーツーリズムについては、錦江湾奥会議というものがあり、これは周辺の自治体の垂水市、霧島市、始良市と鹿児島市といった、錦江湾の湾奥部に位置する4自治体が広域連携をして実施しているもので、例えば、垂水市でいうと、ぶりやかんぱちの養殖を行っているので、えさやり体験が主なものとしてある。

□ 国体開催に向けてユニバーサルツーリズムをどのように取り組んでいるのか。

■ まず、来られた時に障害者の方が良く思われているのが、観光施設と宿泊施設でどのようなバリアがあるのかが明示されていると自分



がそこに泊まれるのかどうか分かるので、情報発信をしてほしいということが色々調査する中で見えてきた。そのため、そのバリアを表示するようなホームページを作成する取組をしている。あとは、国が発信している心のバリアフリーに関しては、ソフト面において様々な事柄に対応し、ハード面では宿泊施設行うバリアフリー化に対して補助事業などで支援をしている。

□ 鹿児島市は資源が豊かなので、他の九州の地域と連携しなくても鹿児島市だけで完結できてしまうのではないかという印象がある。

旅行者の動きとして市内で完結するなど、回遊エリアは把握しているか。

■ 県は観光客を迎えるにあたって、例えば、国内で言うと、どちらかという狭いエリアで捉えており、鹿児島県レベルで考えている。

鹿児島市で言うと、桜島や仙巖園など、行く場所は限られていて、楽しもうと思えば幾らでも何日でも滞在できると思うが、観光資源の面では県内の様々なところと連携したほうが良いと思っている。

ただインバウンドで言うと、特に今のコロナ禍では鹿児島空港の直行便もまだ開いてない状況であることから、どうしても広いエリアで見られているため、九州というところかなと思っている。

また、インバウンドとしての魅力で言うと、桜島や、世界自然遺産である屋久島の魅力というのはどうしても外せない点である。

多い事例としてはバックパッカーの方が、屋久島に登るためにまずは鹿児島で一泊して楽しんだあとに、大きなリュックサックを背負って、高速船で屋久島に行って登山をするというものである。鹿児島をハブで屋久島に行く起点になるというのをPRすることによって屋久島に行く人を取り込むことができるので、そういった形でインバウンドに関しては県内や、九州とかも広いエリアで考えている。

□ 日本には10の有力なICカードがあるが、その半数程度は九州である。九州だけでも、四つも五つもあるような社会で、あまり相互には使用できず、それぞれの交通機関でそれぞれのICカードの利用を推

奨めている。

これは一つの会社で経済的にもやっていける面もあるからなのか、
どういった経緯があり、今後見直しは行われるのか。

- この点は皆様から広く指摘いただいている。我々も安価に連携ができるのであれば実施した方が顧客満足度は高くなるとは思っているが、多額のコストがかかるということで、交通事業者の方で、賄うことは難しいような5億円とか10億円とかいろいろな数字の積算があり、コストがかかり過ぎるため断念しているという状況である。

ただ、課題として持っているところではあるので、鹿児島市の場合、交通局が公営企業を行っていて、例えば、クレジットカードのタッチで決済ができるというものを考えており、鹿児島市の公式観光アプリのCRMにおいて、一日乗車券のようなものをアプリ上で購入し、それを見せて周遊ができないかということで、実証実験の実施を検討している。

- 観光CRMアプリ、カスタマー・リレーションシップ・マネジメントに関して、すごく可能性を感じたのだが、開発や委託先業者は、最初からあったのか、それとも何か共同で開発することを考えていたのか。



旅行者にとっても、おろおろせずに、すぐ行きたいところが見つけられるような仕組みとしてつながるのではないかと考えていて、旅行者にとってのメリットのものを何か考えられているのか。

- 観光CRMアプリの委託業者については、去年実証実験をするときに、いろいろと検討し、公募して手が挙がったところは一者であったが、官公庁に確認したところ、官公庁も実績があるのはそこだということだと教えていただいたので、公募の結果、業者の選定をしたところである。

旅行者のメリットは、例えば、一日乗車券はまだだが、将来的に購入ができるようになったり、鹿児島市のおすすめ情報など、そういった情報を来た時にぱっと見ていただければ、時間があるときに参考になるのではと考えている。

- 観光の面において県との連携を密にされていて、その点がすごく素

晴らしいと感じたが、県からどういった指示がきているのか、組織的に具体的な県との役割分担はどうなっているのか。

- 県との役割分担に関しては、今年度から、観光未来戦略総合会議ということで、県、市と他の団体による会議が開かれた。

このほか、観光未来戦略総合会議の前の幹事会ということで話し合った中では、予算を出す前に、県と市で協議を行って、重複をしないように、事業者や観光客の立場になったときに一番分かりやすいような形に役割分担を今後していくという協議をスタートしたところである。エリアについては来年度に向けて整理したものを出していければと思っている。

- 市内経済の活性化においては、販売商品やサービスの原材料等を市域内から仕入れる割合である域内調達率を高め、可能な限り地元産の利用を促すことが重要であるが、一方で商売という分野においては単価の安いもの



の利用したいという観点が当然あると思う。これに対して何か助成や支援はあるのか。

- 域内調達率については、サンプル調査を今年度スタートしようとしているところで、おっしゃるように、例えば、お土産の裏とかに、県内ではなくて県外なんて結構あるのが現状である。それは、原材料の調達が安価であるところから仕入れているところが主な要因と推察される。

ただ、その点に関しては付加価値をつけるということで、値段を上げてでもやっていかないと、域内に幾らお金を落としても外に出ていくだけなので、そこは地元産を使っていきましょうということで、まずは観光未来戦略総合会議であったり、いろいろな場をつくって、今回のサンプル調査結果も見えていただきながら啓発していくというのがまずは大事なことと思っている。

今回の分析の中で、事業者にとってはなかなか厳しいのではないかとこの環境であるとは思っているもので、そういった課題を整理して、来年度以降、どういった対応ができるのかというのを検討していく状況である。

□ 鹿児島市には、観光資源がたくさんあり、島も含めて鹿児島市を拠点にして、県内各地の観光拠点と結びつきがかなりあると思う。まず鹿児島市に宿泊して、そこから他自治体へ行くとかということもあるのではないかなと思うが、県との連携を含めてそのための戦略はどのようなことをやられているのか。



■ 鹿児島市内の観光案内所に県内の他の観光地やアクセス方法等を案内している。

また、鹿児島市観光ナビということで、ホームページで鹿児島市の後に、他の自治体とか観光地に行くにはどうすればいいのかというもの案内をしている。あとは、クルーズ船においても同様であり、マリポート鹿児島というクルーズ船の発着場でも他の案内所と同様に、一番聞かれるアクセスについて周知を図っている。

□ 鹿児島中央駅の周りを歩いていた時に、店舗にプレミアム商品券みたいなものを使えるという掲示がされていた。店の方に伺うと、この商店街だけで使えるという話であり、そういうものは各地で実施しているのか。また、この件に市がどのように関わっているのか。

■ まず、市の方で制度を設けて、そこに参画されるところを募って、手を挙げたところに入らせていただいている。商店街であったり、天文館といったエリアで実施しているところもある。

商店街会員でプレミアム商品券を作っていただき、原資を市の方で支援している。また、鹿児島銀行という地域の銀行がPayどんというキャッシュレス決済をやっており、そういったものを活用してプレミアム分を市で支援するなど、商店街等の地域振興的な取組を市で検討した結果、支援事業を実施している。

なお、本事業はコロナの臨時交付金を活用して実施している。



□ 千葉市も観光に対して力を入れているが、東京に近いため、市に来訪しても宿泊は東京の方に行ってしまうような状態である。この錦江湾の港のように観光の港ではなく、一時は宮崎や北海道の方

	<p>面にフェリーを出していたが、なかなか続かない状況である。大きなイベントなどで市内に来る方をどのように市内観光につなげていくかを課題として認識している。</p> <p>鹿児島市では離島がたくさんあり、観光資源をいかして船としての収益性を維持しつつ、観光にどのようにつなげていくことを考えているのか。</p> <p>■ 我々も海を活用した観光ということで、錦江湾を活用した観光というのは推進していきたいと思っていて、いろいろなところにヒアリングしているが、結局は船を運航した行先に行く目的、必然性みたいなものを、どうやってつくっていくかということに尽きるのではないかと考える。</p> <p>日本全国の中でうまくいってる事例でいうと、例えば、天草シークルーズというところがあり、そこではイルカウォッチングのツアーなどを行っている。</p> <p>船に乗ってから片道45分ぐらいで、行った先にイルカの群れが見えるが、それは想像を絶するようなイルカの群れが見られる。私も一度行ったことがあるが、過去に経験したことのないような体験で、子どもぜひ連れていきたいと思うほどであった。そのような行く必然性というものがあれば、ある程度値段が高くても乗るのだと思う。</p> <p>例えば、錦江湾のクルーズ船の中で食事をするとして、その船の中で食事をする必然性みたいなものがないと、なかなか経営的には厳しいのかなと考えており、地域において、船に乗って行った先の魅力をどうつくっていくのかというのが、船を運航するに当たっては必要なことと考えている。</p>
<p>委員の所感</p>	<p>□ KPIのみならずKGIでの目標設置がより地域経済を活性化させる上で必要である。域内調達率をあげるための周知や工夫も千葉市には必要だと感じた。</p> <p>□ 県と市、民間、商工会議所などと一体となった会議を定期的に行い、情報共有はもちろん役割分担をすることによって業務やコストを減らすことが可能になる。ぜひ千葉市でも取り組むべきである。</p> <p>□ 観光CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）は、これからの観光業の在り方として重要で、観光客にとってもすぐに見つかる、すぐにたどり着くことがスタンダードになる予感がした。旅行者のメリットとしては、一日乗車券やおすすめルートを検討してい</p>

るとのことであり、今後の取組を注視していきたい。

- 鹿児島市は令和13年までの10年間で約1.3万人の人口減少を見込んでおり、個人消費の減少分を観光消費の増でカバーし地域経済の活性化や雇用確保につなげるための計画を策定していた。現地を視察して分かったことだが、鹿児島には桜島などの自然や、歴史を感じさせるスポットなどの魅力的な観光資源が豊富にあり、プロモーションの仕方を工夫すれば十分稼ぐ観光が実現できると実感できた。本市でも、何が観光資源になり得るのか、隠れた観光資源を改めて洗い出す必要があると感じた。

さらに、食材などの原材料を市内・県内産を積極的に使うことで、地域への経済波及効果を高められ、鹿児島らしさを提供できると考えており、これは本市の観光施策にもぜひ取り入れてほしいポイントと感じた。生産から製造、販売までをオール千葉市で行うことで、市民も観光客も千葉市らしさを感じられるので、今後は行政が中心となって生産者や製造者、販売者をつなぐ活動をより積極的に展開すべきである。

- 観光客のライフスタイル等の変化や、インバウンド等の観光市場の拡大によってニーズが多様化する中、国内外から多くの観光客に訪れていただくために、市場トレンドや観光ニーズを踏まえたマーケティングに基づく誘致、プロモーションを行うことが重要である。

また、市長によるトップセールスで、台湾、中国、東京や首都圏での実施や、MICE、イベント等で新規の顧客を獲得した後に、さらにリピーターの拡大を狙うことも重要である。

このほか、SNS、WEB等を使って、噴火後の桜島の安全を発信し、誘客の促進を図り「市民一人ひとりの幸せに寄与する“稼ぐ”観光を実現すること」を目指しており、千葉市にあっても、MICEの促進や観光船の誘致に力を入れて稼ぐ観光を参考にすべきだと思った。

- 鹿児島市は、観光名所や桜島・錦江湾・歴史・文化・温泉などの資源が豊富であるが、鹿児島市を観光の目標地として、どのように来ていただけるかが課題であると感じた。鹿児島市から、離島や隣県（福岡・長崎・大分等）に向かう始発点になっている。もしくは、他県の観光後に鹿児島市を観光して最後に鹿児島市来て観光をしていただけ

	<p>る取組が必要ではないかと思った。</p> <p>□ 鹿児島市には、もとより歴史・自然・温泉等の観光資源が多数あり、国内外から多数の観光客があるところであるが、さらに観光に磨きをかけ、稼ぐ観光の実現に向けて取り組んでいることに感銘を受けた。</p> <p>人口減少が進む状況下、将来的に個人消費料が大きく減少することに対応するために、観光強化に取り組むことは全国的にも、千葉市にも当てはまることであり、特に、県内他市の観光地とのアクセス等をPRしていることや県との連携について聞いたこと等、鹿児島市の取組を直接伺い、大きな参考となった。</p> <p>□ ユニバーサルツーリズムについて、障害者に対して、施設等におけるバリアの明示は千葉市でも活用できると感じた。</p>
--	---